

令和6年度

遠 軽 町 企 業 会 計
予 算 書

遠 軽 町

水道事業会計

令和6年度遠軽町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度遠軽町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8, 926戸
(2) 年間給水量	1, 627, 632m ³
(3) 一日平均給水量	4, 459m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管等整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		628, 415千円
第1項 営業収益		474, 170千円
第2項 営業外収益		154, 245千円
	支	出
第1款 水道事業費用		662, 909千円
第1項 営業費用		633, 280千円
第2項 営業外費用		27, 629千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額220, 498千円は、過年度分損益勘定留保資金197, 590千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13, 263千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9, 645千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		312, 564千円
第1項 企業債		175, 300千円
第2項 他会計補助金		48, 784千円
第3項 工事負担金		88, 380千円
第4項 分担金		100千円
	支	出
第1款 資本的支出		533, 062千円
第1項 建設改良費		354, 368千円
第2項 企業債償還金		178, 694千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	175,300	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 44,470千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の企業債償還に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、51,354千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、49,896千円と定める。

令和6年3月7日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

令和6年度 遠軽町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			628,415	
	1 営業収益		474,170	
		1 給水収益	422,848	水道料金ほか
		2 その他営業収益	51,322	他会計業務委託収益ほか
	2 営業外収益		154,245	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	2,570	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	151,655	補助金等収益化額
		4 雑収益	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			662,909	
	1 営業費用		633,280	
		1 原水及び浄水費	210,596	取水、浄水及び送水施設管理費
		2 配水及び給水費	56,735	配水及び給水施設管理費
		3 総係費	30,699	一般管理費
		4 減価償却費	305,500	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	29,700	有形固定資産除却費ほか
		6 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		27,629	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,829	償還利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	5,700	
		3 雑支出	100	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			3 1 2, 5 6 4	
	1 企業債		1 7 5, 3 0 0	
		1 企業債		1 7 5, 3 0 0
	2 他会計補助金		4 8, 7 8 4	
		1 他会計補助金		4 8, 7 8 4
	3 工事負担金		8 8, 3 8 0	
		1 工事負担金		8 8, 3 8 0
	4 分担金		1 0 0	
		1 分担金		1 0 0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			533,062	
	1 建設改良費		354,368	
		1 拡張費	137,000	送水管布設替工事
		2 配水管布設費	126,780	水道管布設替工事ほか
		3 固定資産取得費	90,588	水道メーター取替工事ほか
	2 企業債償還金		178,694	
		1 企業債償還金	178,694	償還元金

令和6年度遠軽町水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当期純利益 (△当期純損失)	△ 48,674,000
減価償却費	305,500,000
固定資産除却損	29,700,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 377,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 85,000
長期前受金戻入額	△ 151,655,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	21,829,000
未収金の増減額 (△は増加)	6,500,000
未払金の増減額 (△は減少)	5,142,000
前受金の増減額 (△は減少)	20,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 50,000
小計	168,053,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,829,000
受取利息及び配当金	10,000
業務活動によるキャッシュフロー	146,234,000

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 326,208,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,237,000
工事負担金による収入	80,346,000
配水管分担金による収入	91,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 200,534,000

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	175,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,694,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 3,394,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 57,694,000
資金期首残高	427,404,000
資金期末残高	369,710,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		22,485		14,484	36,969	7,501	44,470
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	7		22,485		14,484	36,969	7,501	44,470
前 年 度	損益勘定支弁職員	7		25,367		19,549	44,916	8,686	53,602
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	7		25,367		19,549	44,916	8,686	53,602
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 2,882		△ 5,065	△ 7,947	△ 1,185	△ 9,132
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	0		△ 2,882		△ 5,065	△ 7,947	△ 1,185	△ 9,132

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,014	0	0	1,388	5,003	4,187	726
	前 年 度	1,434	726	72	1,400	5,627	4,690	726
	比 較	△ 420	△ 726	△ 72	△ 12	△ 624	△ 503	0
内 訳	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	540	24	1,602				14,484
	前 年 度	540	179	4,155				19,549
	比 較	0	△ 155	△ 2,553				△ 5,065

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,882	給与改定に伴う増減分	455	令和5年度給与改定に伴う増減	
		昇給に伴う増加分	314	平均昇給率 2.05%	
		その他の増減分	△ 3,651	会計間の異動	
手 当	△ 5,065	制度改正に伴う増減分	373	期末手当	
		その他の増減分	△ 5,438	会計間の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,500	5年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,757
	平均給与月額(円)	350,303		平均給与月額(円)	329,736
	平均年齢(歳)	41.9		平均年齢(歳)	40.5

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	166,600	166,600		大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職				区 分	企業職				
	級	職員数(人)	構成比(%)			級	職員数(人)	構成比(%)		
6年1月1日現在	1級	2 ()	25.0	()	5年1月1日現在	1級	2 ()	28.6	()	
	2級	0 ()	0.0	()		2級	0 ()	0.0	()	
	3級	1 ()	12.5	()		3級	1 ()	14.3	()	
	4級	4 ()	50.0	()		4級	4 ()	57.1	()	
	5級	1 ()	12.5	()		5級	0 ()	0.0	()	
	6級	0 ()	0.0	()		6級	0 ()	0.0	()	
	計	8 ()	100.0	()		計	7 ()	100.0	()	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		昇給に係る職員数 (B) (人)	7		
	号俸数別内訳	1号俸 (人)		0	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0
		2号俸 (人)		1		2号俸 (人)	1
		3号俸 (人)		0		3号俸 (人)	0
		4号俸 (人)		6		4号俸 (人)	6
		5号俸 (人)		0		5号俸 (人)	0
		6号俸 (人)		0		6号俸 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	比 率 (B)/(A) (%)	100.0%				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50	有	
前 年 度	2.200 (1.15)	2.200 (1.15)	4.40	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置(2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置(2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和6年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		27,385,000
ロ 建物	130,055,000	
減価償却累計額	<u>△ 48,556,000</u>	81,499,000
ハ 構築物	8,155,032,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,257,785,000</u>	4,897,247,000
ニ 機械及び装置	2,952,143,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,560,930,000</u>	1,391,213,000
ホ 車輛運搬具	6,483,000	
減価償却累計額	<u>△ 6,159,000</u>	324,000
ヘ 工具器具及び備品	27,299,000	
減価償却累計額	<u>△ 21,169,000</u>	6,130,000
ト 建設仮勘定		<u>46,916,000</u>

有形固定資産合計 6,450,714,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>315,000</u>
---------	--	----------------

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 6,451,029,000

2 流動資産

(1) 現金預金		369,710,000
(2) 未収金	20,000,000	
貸倒引当金	<u>△ 835,000</u>	19,165,000
(3) 貯蔵品		<u>1,930,000</u>

流動資産合計 390,805,000

資産合計 6,841,834,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,534,713,000</u>
---------------------------	--	----------------------

企業債合計 2,534,713,000

固定負債合計 2,534,713,000

5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	185,328,000		
	企業債合計		185,328,000	
(2)	未払金		38,600,000	
(3)	前受金		370,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,738,000		
	ロ 法定福利費引当金	729,000		
	引当金合計		4,467,000	
(5)	預り金		550,000	
	流動負債合計			229,315,000
6	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,706,135,000	
(2)	建設仮勘定長期前受金		7,269,000	
(3)	収益化累計額		△ 1,434,903,000	
	繰延収益合計			2,278,501,000
	負債合計			5,042,529,000
		資本の部		
7	資本金			1,249,765,000
8	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	11,155,000		
	ロ その他資本剰余金	518,006,000		
	資本剰余金合計		529,161,000	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	20,379,000		
	利益剰余金合計		20,379,000	
	剰余金合計			549,540,000
	資本合計			1,799,305,000
	負債資本合計			6,841,834,000

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	17～26年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～17年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は676,019千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,894,599千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 1,434,903千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金835千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,781千円

1年超 1,969千円

計 3,750千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金691千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金4,115千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金814千円を取り崩す。

令和5年度 遠軽町水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位: 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	386,051,000		
	(2) 他会計負担金	12,942,000		
	(3) その他営業収益	49,240,000	448,233,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	179,307,000		
	(2) 配水及び給水費	54,402,000		
	(3) 総係費	35,062,000		
	(4) 減価償却費	290,301,000		
	(5) 資産減耗費	28,437,000	587,509,000	
	営業利益			△ 139,276,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,000		
	(2) 他会計補助金	6,752,000		
	(3) 長期前受金戻入	138,850,000		
	(4) 雑収益	642,000	146,254,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,065,000		
	(2) 雑支出	47,000	17,112,000	129,142,000
	経常利益			△ 10,134,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	58,000	58,000	58,000
	当年度純利益			△ 10,076,000
	前年度繰越利益剰余金			79,129,000
	当年度未処分利益剰余金			69,053,000

令和5年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		27,385,000	
ロ 建物	130,055,000		
減価償却累計額	<u>△ 42,136,000</u>	87,919,000	
ハ 構築物	7,941,652,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,092,464,000</u>	4,849,188,000	
ニ 機械及び装置	2,917,527,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,475,317,000</u>	1,442,210,000	
ホ 車輛運搬具	6,483,000		
減価償却累計額	<u>△ 6,066,000</u>	417,000	
ヘ 工具器具及び備品	24,729,000		
減価償却累計額	<u>△ 20,619,000</u>	4,110,000	
ト 建設仮勘定		48,837,000	
有形固定資産合計			6,460,066,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		315,000	
無形固定資産合計			<u>315,000</u>

固定資産合計 6,460,381,000

2 流動資産

(1) 現金預金		427,404,000	
(2) 未収金	26,500,000		
貸倒引当金	<u>△ 692,000</u>	25,808,000	
(3) 貯蔵品		2,000,000	

流動資産合計 455,212,000

資産合計 6,915,593,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,544,738,000</u>		
企業債合計		<u>2,544,738,000</u>	

固定負債合計 2,544,738,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>178,694,000</u>		
企業債合計		178,694,000	

(2) 未払金		33,458,000	
(3) 前受金		350,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,115,000		
ロ 法定福利費引当金	814,000		
引当金合計		<u>4,929,000</u>	
(5) 預り金		<u>600,000</u>	
流動負債合計			218,031,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,578,903,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		9,190,000	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,283,248,000</u>	
繰延収益合計			<u>2,304,845,000</u>
負債合計			<u>5,067,614,000</u>
	資本の部		
7 資本金			1,249,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,155,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		<u>529,161,000</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	69,053,000		
利益剰余金合計		<u>69,053,000</u>	
剰余金合計			<u>598,214,000</u>
資本合計			<u>1,847,979,000</u>
負債資本合計			<u>6,915,593,000</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	17～26年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～17年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は730,726千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,636,602千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 1,283,248千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金692千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,073千円

1年超 2,220千円

計 3,293千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金96千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,721千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金728千円を取り崩す。

令和6年度 遠軽町水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益				628,415	
	1 営業収益			474,170	
		1 給水収益		422,848	
			1 水道料金	404,439	給水戸数 一般用 8,083戸 事業用 843戸
			2 分水料金	18,409	湧別町開盛地区へ分水
		2 その他営業収益		51,322	
			1 手数料	1,535	給水工事検査手数料ほか
			2 他会計業務受託収益	49,787	下水道事業会計 一般会計(社名淵飲料水等) ほか
		2 営業外収益		154,245	
			1 受取利息及び配当金	10	
			1 預金利息	10	預金利息
			2 他会計補助金	2,570	
			1 一般会計補助金	2,570	一般会計繰入金
			3 長期前受金戻入	151,655	
			1 長期前受金戻入	151,655	補助金等収益化額
			4 雑収益	10	
			1 その他雑収金	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用				662,909	
	1 営業費用			633,280	
		1 原水及び 浄水費		210,596	
			1 給料	7,843	一般職給
			2 手当	4,174	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,117	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	2,796	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	223	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	2,602	
			12 燃料費	3,446	
			13 光熱水費	13,134	
			15 通信運搬 費	1,889	電話料
			17 委託料	109,176	浄水場施設管理業務委託 水質検査業務委託 浄水場計装設備保安業務委 託ほか
			18 手数料	428	浄水場修繕等手数料ほか
			19 賃借料	262	機械借上料ほか
			20 修繕費	5,720	浄水場計装設備修繕ほか
			24 動力費	35,420	電気料
			25 薬品費	20,787	ポリ塩化アルミニウムほか
			26 材料費	710	浄水場材料

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			33 保険料	851	火災保険料 自動車保険料
			34 公課費	18	自動車重量税
		2 配水及び 給水費		56,735	
			1 給料	7,217	一般職給
			2 手当	3,607	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	993	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	2,176	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	189	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	2,491	
			12 燃料費	245	
			14 印刷製本 費	102	
			17 委託料	20,502	水道メーター検針業務委託 漏水調査業務委託ほか
			18 手数料	900	自動車車検手数料 水道管試掘手数料ほか
			19 賃借料	65	土地借上料
			20 修繕費	16,506	水道管漏水修繕ほか
			26 材料費	1,508	水道管補修材料
			33 保険料	166	自動車保険料
			34 公課費	68	自動車重量税
		3 総係費		30,699	
			1 給料	7,425	一般職給
			2 手当	4,030	扶養手当ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			3 賞与引当 金繰入額	983	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	1,926	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	191	期末、勤勉手当相当額
			7 旅費	454	普通旅費
			11 備用品費	285	
			14 印刷製本 費	1,543	
			15 通信運搬 費	5,837	システム回線使用料 後納郵便料
			17 委託料	2,416	水道料金H T機器保守業務 委託ほか
			18 手数料	2,626	口座振替手数料 コンビニ収納手数料ほか
			19 賃借料	1,845	水道料金H T機器借上料 複合機借上料ほか
			29 食料費	78	災害等緊急対応
			30 厚生費	28	浄水場職員細菌検査
			31 負担金	198	日本水道協会負担金 諸会議負担金ほか
			35 貸倒引当 金繰入額	834	水道料金貸倒相当額
		4 減価償却 費		305,500	
		1 有形固定 資産減価 償却費		305,500	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗 費		29,700	
		1 固定資産 除却費		29,600	有形固定資産除却費
		2 たな卸資 産減耗費		100	金属材料 合成樹脂材料
		6 その他営 業費用		50	
		2 雑支出		50	雑費

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営業外費用			27,629	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		21,829	
			1 企業債利息	21,529	水道事業債償還利息 簡易水道事業債償還利息
			2 借入金利息	300	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税		5,700	
			1 消費税及び地方消費税	5,700	消費税及び地方消費税
		3 雑支出		100	
			2 その他雑支出	100	水道料金等過誤納還付金
	3 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資本的收入				312,564		
	1 企業債			175,300		
		1 企業債			175,300	
			1 水道事業債		175,300	水道事業債
	2 他会計補助金			48,784		
		1 他会計補助金			48,784	
			1 一般会計補助金		48,784	一般会計繰入金
	3 工事負担金			88,380		
		1 工事負担金			88,380	
			1 配水管負担金		88,380	水道管移設工事補償金ほか
	4 分担金				100	
		1 分担金			100	
			1 配水管分担金		100	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費			533,062	
		1 拡張費		137,000	
			23 工事請負費	137,000	豊里44号道路水道管移設工事
		2 配水管布設費		126,780	
			17 委託料	8,480	生田原水穂水道管移設設計業務委託ほか
			23 工事請負費	118,300	水道管布設替工事ほか
		3 固定資産取得費		90,588	
			4 機械及び装置取得費	87,211	水道メーター取替工事 浄水場機械設備更新工事
			6 工具器具及び備品取得費	3,377	浄水場備品取得費
		2 企業債償還金			178,694
	1 企業債償還金			178,694	
			1 水道事業債	178,694	水道事業債償還元金 簡易水道事業債償還元金

下水道事業会計

令和6年度遠軽町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度遠軽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	7,000戸
(2) 年間有収水量	1,322,752 m ³
(3) 一日平均有収水量	3,624 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道管渠整備事業 個別排水処理施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,056,462千円	
第1項 営業収益	385,675千円	
第2項 営業外収益	667,287千円	
第3項 特別利益	3,500千円	
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,039,640千円	
第1項 営業費用	983,874千円	
第2項 営業外費用	53,766千円	
第3項 予備費	2,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額302,626千円は、当年度分損益勘定留保資金269,662千円、繰越利益剰余金処分量26,887千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,077千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	300,657千円	
第1項 企業債	174,400千円	
第2項 国庫補助金	72,800千円	
第3項 他会計出資金	6,000千円	
第4項 他会計補助金	41,986千円	
第5項 分担金及び負担金	5,471千円	
	支	出
第1款 資本的支出	603,283千円	
第1項 建設改良費	203,730千円	
第2項 企業債償還金	399,553千円	

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ400千円及び3,000千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和6年度融資分)	令和6年度～令和11年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額
個別排水処理施設水洗化等工事資金利子補給 (令和6年度融資分)	令和6年度～令和11年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額
遠軽下水処理センター汚泥脱水機設備改修工事	令和6年度～令和7年度	4,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	113,700	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
資本費平準化債	60,700		(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合においては、当該見直し後の利率)	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,083千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、395,854千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち26,887千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

令和6年3月7日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

令和6年度遠軽町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1, 0 5 6, 4 6 2	
	1 営業収益		3 8 5, 6 7 5	
		1 下水道使用料	2 9 7, 4 1 7	下水道使用料
		2 他会計負担金	8 8, 1 4 2	雨水処理負担金ほか
		3 その他営業収益	1 1 6	排水設備検査手数料ほか
	2 営業外収益		6 6 7, 2 8 7	
		1 受取利息及び配当金	2 0	預金利息
		2 他会計補助金	3 5 3, 8 6 8	一般会計補助金
		3 国庫補助金	2 4, 0 0 0	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	2 8 6, 1 3 8	補助金等収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金	2, 0 0 0	
		6 雑収益	1, 2 6 1	工事補償金ほか
	3 特別利益		3, 5 0 0	
		1 特別利益	3, 5 0 0	個排消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1, 039, 640	
	1 営業費用		983, 874	
		1 管渠費	104, 899	管渠施設管理費
		2 処理場費	251, 590	処理場施設管理費
		3 個別排水処理施設費	8, 930	個別排水処理施設管理費
		4 総係費	62, 605	一般管理費
		5 減価償却費	554, 500	有形固定資産減価償却費ほか
		6 資産減耗費	1, 300	有形固定資産除却費
		7 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		53, 766	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	43, 442	償還利息ほか
		2 雑支出	10, 324	
	3 予備費		2, 000	
		1 予備費	2, 000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			300,657	
	1 企業債		174,400	
		1 企業債	174,400	下水道事業債 資本費平準化債
	2 国庫補助金		72,800	
		1 国庫補助金	72,800	社会資本整備総 合交付金
	3 他会計出資 金		6,000	
		1 他会計出資 金	6,000	一般会計出資金
	4 他会計補助 金		41,986	
		1 他会計補助 金	41,986	一般会計補助金
	5 分担金及び 負担金		5,471	
		1 分担金	1,772	受益者分担金
2 負担金		3,699	受益者負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			603,283	
	1 建設改良費		203,730	
		1 管渠整備費	130,930	公共下水道管渠 工事ほか
		2 処理場整備 費	37,000	遠軽下水処理セ ンターし尿等受 入施設基本設計 業務委託ほか
		3 個別排水処 理施設整備 費	35,800	個別排水処理施 設整備工事ほか
	2 企業債償還 金		399,553	
		1 企業債償還 金	399,553	償還元金

令和6年度 遠軽町下水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益 (△当期純損失)	18,818,000
減価償却費	554,500,000
固定資産除却損	1,300,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	22,000
長期前受金戻入額	△ 286,138,000
受取利息及び配当金	△ 20,000
支払利息及び企業債取扱諸費	43,442,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,200,000
未払金の増減額 (△は減少)	11,257,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 50,000
預り金増減額 (△は減少)	△ 20,000
小計	339,258,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 43,442,000
受取利息及び配当金	20,000
業務活動によるキャッシュフロー	295,836,000
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 152,811,000
国庫補助金等による収入	66,182,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,968,000
受益者分担金、負担金による収入	4,973,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 41,688,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	174,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 399,553,000
他会計からの出資金による収入	6,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 219,153,000
資金増加額 (又は減少額)	34,995,000
資金期首残高	537,550,000
資金期末残高	572,545,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		23,436		15,955	39,391	7,692	47,083
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	7		23,436		15,955	39,391	7,692	47,083
前 年 度	損益勘定支弁職員	6		21,411		17,512	38,923	7,469	46,392
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	6		21,411		17,512	38,923	7,469	46,392
比 較	損益勘定支弁職員	1		2,025		△ 1,557	468	223	691
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	1		2,025		△ 1,557	468	223	691

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,038	942	72	1,015	5,105	4,274	688
	前 年 度	1,614	470	36	1,400	4,747	3,958	674
	比 較	△ 576	472	36	△ 385	358	316	14
内 訳	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	846	404	1,571				15,955
	前 年 度	828	284	3,501				17,512
	比 較	18	120	△ 1,930				△ 1,557

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,025	給与改定に伴う増減分	489	令和5年度給与改定に伴う増減	
		昇給に伴う増加分	451	平均昇給率 2.02%	
		その他の増減分	1,085	会計間の異動	
手 当	△ 1,557	制度改正に伴う増減分	391	期末手当	
		その他の増減分	△ 1,948	会計間の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	255,542	5年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,466
	平均給与月額(円)	288,567		平均給与月額(円)	337,437
	平均年齢(歳)	33.5		平均年齢(歳)	38.9

(2) 初任給 (単位:円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	166,600	166,600		大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職				区 分	企業職				
	級	職員数(人)	構成比(%)			級	職員数(人)	構成比(%)		
6年1月1日現在	1級	2 ()	28.6	()	5年1月1日現在	1級	2 ()	33.3	()	
	2級	2 ()	28.6	()		2級	1 ()	16.7	()	
	3級	2 ()	28.6	()		3級	0 ()	0.0	()	
	4級	0 ()	0.0	()		4級	2 ()	33.3	()	
	5級	1 ()	14.3	()		5級	1 ()	16.7	()	
	6級	0 ()	0.0	()		6級	0 ()	0.0	()	
	計	7 ()	100.0	()		計	6 ()	100.0	()	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		昇給に係る職員数 (B) (人)	6		
	号俸数別内訳	1号俸 (人)		0	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0
		2号俸 (人)		2		2号俸 (人)	1
		3号俸 (人)		0		3号俸 (人)	0
		4号俸 (人)		5		4号俸 (人)	5
		5号俸 (人)		0		5号俸 (人)	0
	6号俸 (人)	0		6号俸 (人)	0		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	比 率 (B)/(A) (%)	100.0%				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50	有	
前 年 度	2.200 (1.15)	2.200 (1.15)	4.40	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置(2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置(2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	その他
水洗化等工事資金利子補給 (令和元年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	1～5	43	6	限度額に同じ			全 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和2年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	2～5	80	6～7	限度額に同じ			全 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和3年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	3～5	96	6～8	限度額に同じ			全 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和5年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	5		6～10	限度額に同じ			全 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和6年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			6～11	限度額に同じ			全 額
個別排水処理施設水洗化等 工事資金利子補給 (令和2年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	2～5	44	6～7	限度額に同じ			全 額
個別排水処理施設水洗化等 工事資金利子補給 (令和6年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			6～11	限度額に同じ			全 額
遠軽下水処理センター汚泥 脱水機設備改修工事 (令和5年度分)	4,200	5		6	4,200			4,200
遠軽下水処理センター汚泥 脱水機設備改修工事 (令和6年度分)	4,200			6～7	4,200			4,200

令和6年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000	
ロ 建物	1,066,281,000		
減価償却累計額	<u>△ 407,851,000</u>	658,430,000	
ハ 構築物	15,576,381,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,180,199,000</u>	10,396,182,000	
ニ 機械及び装置	2,962,181,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,599,103,000</u>	1,363,078,000	
ホ 車輛運搬具	71,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	71,000	
ヘ 工具器具及び備品	25,582,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,774,000</u>	8,808,000	
ト 建設仮勘定		11,168,000	

有形固定資産合計 12,493,171,000

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産 107,000

無形固定資産合計 107,000

固定資産合計 12,493,278,000

2 流動資産

(1) 現金預金 572,545,000

(2) 未収金 35,029,000

貸倒引当金 △ 912,000 34,117,000

流動資産合計 606,662,000

資産合計 13,099,940,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 3,018,727,000

企業債合計 3,018,727,000

固定負債合計 3,018,727,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 388,434,000

企業債合計 388,434,000

(2) 未払金		118,462,000	
(3) 前受金		214,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,177,000		
ロ 法定福利費引当金	618,000		
引当金合計		<u>3,795,000</u>	
(5) 預り金		300,000	
流動負債合計			511,205,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,222,851,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		33,486,000	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,601,224,000</u>	
繰延収益合計			<u>5,655,113,000</u>
負債合計			<u>9,185,045,000</u>
	資本の部		
7 資本金			1,603,343,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受賜財産評価額	14,325,000		
ロ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		<u>2,251,306,000</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	60,246,000		
利益剰余金合計		<u>60,246,000</u>	
剰余金合計			<u>2,311,552,000</u>
資本合計			<u>3,914,895,000</u>
負債資本合計			<u>13,099,940,000</u>

令和6年度 遠軽町下水道事業（個別排水処理施設事業） 予定開始貸借対照表
 （令和6年4月1日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物 247,120,000

減価償却累計額 0 247,120,000

有形固定資産合計 247,120,000

固定資産合計 247,120,000

2 流動資産

(1) 現金預金 3,000,000

(2) 未収金 400,000

貸倒引当金 0 400,000

流動資産合計 3,400,000

資産合計 250,520,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
 イ 充てるための企業債

249,480,000

企業債合計 249,480,000

固定負債合計 249,480,000

5 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
 イ 充てるための企業債

9,195,000

企業債合計 9,195,000

(2) 未払金 3,000,000

流動負債合計 12,195,000

6 繰延収益

(1) 長期前受金 14,837,000

(2) 収益化累計額 0

繰延収益合計 14,837,000

負債合計 276,512,000

資本の部

7 資本金			0
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計	0		0
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 25,992,000		
欠損金合計	△ 25,992,000		△ 25,992,000
剰余金合計			△ 25,992,000
資本合計			△ 25,992,000
負債資本合計			250,520,000

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,057,260千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 7,203,927千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 3,601,224千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金912千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金44千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,076千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金596千円を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、下水道事業、個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、下水道事業、個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道計画区域においてし尿・生活雑排水等を処理する業務
個別排水処理施設事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、し尿・生活雑排水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位 千円）

項目	下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	355,053	3,584	358,637
営業費用	931,712	19,637	951,349
営業損益	△ 576,659	△ 16,053	△ 592,712
経常損益	23,268	△ 4,450	18,818
セグメント資産	12,828,335	271,605	13,099,940
セグメント負債	8,882,998	302,047	9,185,045
その他の項目			
他会計繰入金	429,976	12,034	442,010
減価償却費	544,400	10,100	554,500
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,295	2,147	43,442

（注）上記の数値については、税抜で記載している。

3 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

4 その他の注記

償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価格を帳簿原価として処理している。

令和5年度 遠軽町下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	267,456,000		
(2) 他会計負担金	67,264,000		
(3) その他営業収益	10,637,000	345,357,000	
		<u> </u>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	35,906,000		
(2) 処理場費	231,950,000		
(3) 総係費	54,581,000		
(4) 減価償却費	538,899,000		
(5) 資産減耗費	6,455,000	867,791,000	
		<u> </u>	
営業利益			△ 522,434,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	18,000		
(2) 他会計補助金	319,083,000		
(3) 国庫補助金	15,125,000		
(4) 長期前受金戻入	285,691,000		
(5) 雑収益	1,169,000	621,086,000	
		<u> </u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,002,000		
(2) 雑支出	9,459,000	53,461,000	567,625,000
		<u> </u>	<u> </u>
経常利益			45,191,000
当年度純利益			45,191,000
前年度繰越利益剰余金			23,124,000
当年度未処分利益剰余金			<u>68,315,000</u>

令和5年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000
ロ 建物	1,066,280,000	
減価償却累計額	<u>△ 378,751,000</u>	687,529,000
ハ 構築物	15,420,067,000	
減価償却累計額	<u>△ 4,780,299,000</u>	10,639,768,000
ニ 機械及び装置	2,940,754,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,475,903,000</u>	1,464,851,000
ホ 車輛運搬具	71,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	71,000
ヘ 工具器具及び備品	25,582,000	
減価償却累計額	<u>△ 14,574,000</u>	11,008,000
ト 建設仮勘定		<u>7,505,000</u>

有形固定資産合計 12,866,166,000

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産 207,000

無形固定資産合計 207,000

固定資産合計 12,866,373,000

2 流動資産

(1) 現金預金 537,550,000

(2) 未収金 30,829,000

貸倒引当金 △ 667,000 30,162,000

流動資産合計 567,712,000

資産合計 13,434,085,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,152,756,000

企業債合計 3,152,756,000

固定負債合計 3,152,756,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

390,358,000

企業債合計 390,358,000

(2) 未払金 107,204,000

(3) 前受金 265,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,076,000		
ロ 法定福利費引当金	596,000		
引当金合計		3,672,000	
(5) 預り金		320,000	
流動負債合計			501,819,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,171,556,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		33,486,000	
(3) 収益化累計額		△ 3,315,608,000	
繰延収益合計			5,889,434,000
負債合計			9,544,009,000
	資本の部		
7 資本金			1,570,455,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受賜財産評価額	14,325,000		
ロ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,251,306,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	68,315,000		
利益剰余金合計		68,315,000	
剰余金合計			2,319,621,000
資本合計			3,890,076,000
負債資本合計			13,434,085,000

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が毎期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,161,943千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 6,649,527千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 3,315,608千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金667千円が控除されている。

III その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,495千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金685千円を取り崩す。

令和6年度遠軽町下水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益				1,056,462	
	1 営業収益			385,675	
		1 下水道使用料		297,417	
			1 下水道使用料	293,487	排水戸数 一般用 6,892戸
			2 個別排水使用料	3,930	排水戸数 108戸
		2 他会計負担金		88,142	
			1 一般会計負担金	88,142	一般会計繰入金(雨水処理負担金)ほか
		3 その他営業収益		116	
			1 手数料	116	排水設備検査手数料ほか
		2 営業外収益		667,287	
			1 受取利息及び配当金	20	
				1 預金利息	20 預金利息
			2 他会計補助金	353,868	
				1 一般会計補助金	353,868 一般会計繰入金
			3 国庫補助金	24,000	
				1 国庫補助金	24,000 社会資本整備総合交付金
			4 長期前受金戻入	286,138	
				1 長期前受金戻入	286,138 補助金等収益化額
			5 消費税及び地方消費税還付金	2,000	
				1 消費税及び地方消費税還付金	2,000 消費税及び地方消費税還付金
			6 雑収益	1,261	
			1 その他雑収金	1,261 雑入	
	3 特別利益			3,500	
		1 その他特別利益		3,500	
			1 その他特別利益	3,500	令和5年度個別排水事業消費税及び地方消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用			1,039,640	
	1	営業費用		983,874	
		1	管渠費	104,899	
			1	給料	9,834 一般職給
			2	手当	5,667 扶養手当ほか
			3	賞与引当 金繰入額	1,303 期末、勤勉手当相当額
			5	法定福利 費	3,078 職員共済組合負担金
			6	法定福利 費引当金 繰入額	258 期末、勤勉手当相当額
			11	備用品費	1,057
			12	燃料費	342
			17	委託料	50,600 公共下水道事業下水道管路 台帳整備業務委託ほか
			18	手数料	1,166 自動車車検手数料 下水道管渠清掃手数料ほか
			19	賃借料	1,050 公共下水道試掘調査機械借 上料ほか
			20	修繕費	2,108 公共樹修繕ほか
			23	工事請負 費	27,841 マンホール等改修工事
			26	材料費	337 公共樹ほか
			33	保険料	240 火災保険料 自動車保険料
			34	公課費	18 自動車重量税
		2	処理場費	251,590	
			1	給料	5,831 一般職給
			2	手当	3,464 扶養手当ほか
			3	賞与引当 金繰入額	788 期末、勤勉手当相当額
			5	法定福利 費	1,716 職員共済組合負担金
			6	法定福利 費引当金 繰入額	150 期末、勤勉手当相当額
			12	燃料費	116
			15	通信運搬 費	495 下水道施設情報システムク ラウドサービス提供業務
			17	委託料	146,900 遠軽下水処理センター等運 転及び維持管理業務委託ほ か
			18	手数料	34,204 汚泥処理手数料ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			20 修繕費	2,060	下水処理場機械設備修繕
			23 工事請負費	10,241	遠軽下水処理センター汚泥脱水機設備改修工事ほか
			24 動力費	43,780	遠軽下水処理センター等電気料
			25 薬品費	740	浄化微生物活性強化剤
			33 保険料	1,105	火災保険料
		3 個別排水処理施設費		8,930	
			7 旅費	117	普通旅費
			11 備用品費	44	
			12 燃料費	30	
			17 委託料	3,619	浄化槽保守点検業務委託
			18 手数料	4,366	浄化槽法定検査手数料ほか
			20 修繕費	750	放流管・ブロワー部品等修繕
			31 負担金	4	
		4 総係費		62,605	
			1 給料	7,771	一般職給
			2 手当	4,257	扶養手当ほか
			3 賞与引当金繰入額	1,091	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利費	2,276	職員共済組合負担金
			6 法定福利費引当金繰入額	214	期末、勤勉手当相当額
			7 旅費	1,470	普通旅費
			11 備用品費	62	
			14 印刷製本費	367	
			15 通信運搬費	26	郵券代
			17 委託料	1,931	下水道受益者負担金賦課情報管理業務委託ほか
			18 手数料	62	受益者負担金口座振替収納手数料ほか
			19 賃借料	569	事務機器使用料
			29 食料費	70	災害等緊急対応
			31 負担金	42,014	日本下水道協会負担金 水道事業会計負担金 諸会議負担金ほか
			32 補助金及び交付金	136	水洗化等工事資金利子補給金

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			35 貸倒引当 金繰入額	289	下水道使用料貸倒相当額
		5 減価償却 費		554,500	
			1 有形固定 資産減価 償却費	554,400	有形固定資産減価償却費
			2 無形固定 資産減価 償却費	100	無形固定資産減価償却費
		6 資産減耗 費		1,300	
			1 固定資産 除却費	1,300	有形固定資産除却費
		7 その他営 業費用		50	
			2 雑支出	50	雑費
	2 営業外費 用			53,766	
		1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費		43,442	
			1 企業債利 息	43,042	下水道事業債償還利息 資本費平準化債償還利息
			2 借入金利 息	400	一時借入金利息
		2 雑支出		10,324	
			2 その他雑 支出	10,324	国庫補助金返納金 下水道使用料等過誤納還付 金ほか
	3 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			300,657	
	1	企業債		174,400	
		1	企業債	174,400	
			1	下水道事業債	下水道事業債
			2	資本費平準化債	資本費平準化債
	2	国庫補助金		72,800	
		1	国庫補助金	72,800	
			1	国庫補助金	社会資本整備総合交付金
	3	他会計出資金		6,000	
		1	他会計出資金	6,000	
			1	一般会計出資金	一般会計繰入金
	4	他会計補助金		41,986	
		1	他会計補助金	41,986	
			1	一般会計補助金	一般会計繰入金
	5	分担金及び負担金		5,471	
		1	分担金	1,772	
			1	受益者分担金	受益者分担金
		2	負担金	3,699	
			1	受益者負担金	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	資本的支出			603,283		
	1	建設改良費		203,730		
		1	管渠整備費	130,930		
			23	工事請負費	128,010	公共下水道管渠工事
			27	補償金	1,620	地下水枯渇補償金
			31	負担金	1,300	支障物件移設補償金ほか 水道管移設工事負担金
		2	処理場整備費	37,000		
			17	委託料	20,000	下水処理センターし尿等受入施設基本設計業務委託ほか
			23	工事請負費	17,000	下水処理センター消毒設備更新工事
		3	個別排水処理施設整備費	35,800		
			19	賃借料	800	機械借上料
			23	工事請負費	35,000	個別排水処理施設整備工事
	2	企業債償還金		399,553		
		1	企業債償還金	399,553		
			1	下水道事業債	392,413	下水道事業債償還元金
			2	資本費平準化債	7,140	資本費平準化債償還元金